

20. アンケート調査集計結果

取得設備投資

(1) 設備投資計画の見通し

a 今後の設備投資計画の見通しについて

(単位：%)

国内景気動向にかかわらず、投資拡大	9.1
国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	41.2
国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	24.3
国内景気動向にかかわらず、投資抑制	9.3
その他	16.1

b 平成17年度の設備投資が増加する要因(2つまで回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が増加	7.7
企業向けの需要・販売が増加	41.9
輸出の増加	9.3
為替の変動	0.0
公共事業が増加	0.1
収益・キャッシュフローが増加	6.1
法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)	3.5
優遇税制	2.8
既存設備の更新時期の到来	50.6
その他	32.3

c 平成17年度の設備投資が減少する要因(3つまで回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が減少	4.7
企業向けの需要・販売が減少	13.4
輸出の減少	2.9
為替の変動	0.2
公共事業が減少	5.3
収益・キャッシュフローが減少	10.1
設備投資の工事単価、資材価格の減少	3.9
リースへの振替	9.9
100%子会社によるプロジェクト方式へ振替	1.2
他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式へ振替	0.8
OEM、EMS等の活用	0.2
前年度投資増の反動	42.4
その他	45.1

資金調達環境について

(1) 資金調達手法

今後の取組について(3つまで回答可)

(単位：%)

金融機関からの借入	57.8
公募社債の発行	12.2
私募社債の発行	5.8
CPの発行	10.7
増資	5.2
売掛債権の活用(売掛債権の証券化、ファクタリングなど)	29.1
その他の資産(不動産、知的財産権など)の証券化	3.0
資産(有価証券、不動産など)の売却	16.7
その他	27.5

(2) 社債や株式等による市場からの直接調達について

a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する方針

(単位 : %)

既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する	4 . 7
既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	2 3 . 4
現在利用はしていないが、今後利用する	7 . 9
現在利用しているが、今後は消極化する	5 . 0
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	3 . 1
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	2 . 8
現在も今後も利用する意向はない	5 3 . 1

b 社債や株式等発行時の手続き・ディスクロージャーについて整備すべき課題 (3 つまで回答可) (単位 : %)

開示書類の簡素化等の事務負担軽減	4 5 . 8
マーケット感覚にあったプライシング等の発行条件決定の適正化	1 1 . 3
即日資金調達の実現等の資金決済の効率化	1 2 . 3
社債・CP等のプログラム発行の実現	5 . 2
特にない	4 7 . 4
その他	5 . 3

今後、設備投資を増額する場合の重点項目

(単位 : %)

	第 1 位	第 2 位	第 3 位
生産能力増強	4 4 . 2	1 5 . 4	1 1 . 2
更新、維持・補修	2 8 . 7	3 2 . 8	2 1 . 9
研究開発投資	8 . 0	1 3 . 1	1 3 . 6
省エネルギー投資・新エネルギー投資	0 . 9	4 . 2	6 . 0
環境保全投資	1 . 2	5 . 5	1 2 . 3
合理化・省力化投資	1 4 . 5	2 6 . 7	3 1 . 4
その他	2 . 5	2 . 3	3 . 6